２０２１年６月１７日

福島県知事　内堀雅雄様

東京五輪・パラリンピックを中止し、新型コロナ対策に集中することを求める要望書

　　　　　　　　　　　　　　　　みんなで新しい県政をつくる会

　　　　　　　　　　　　　　　　共同代表／井上裕子（新日本婦人の会福島県本部会長）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　斎藤富春（福島県労働組合総連合議長）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　北條　徹（福島県民主医療機関連合会会長）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　二宮三樹男（福島県商工団体連合会会長）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　根本　敬（農民運動福島県連合会会長）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　町田和史（日本共産党福島県委員会委員長）

　県民のいのちとくらしを守るご尽力に敬意を表します。

　東京五輪・パラリンピックの開会式まで約１ヶ月となりました。菅義偉首相は、先の「先進７カ国首脳会議（Ｇ７サミット）」で、開催に向けた決意を表明するなど開催に向けつきすすんでいます。

　また、東京五輪・パラリンピックにおいて、福島県では、ソフトボールや野球の予選が行われます。そして、その対応として、医師、看護師、消防関係者の動員、1000人を超す都市ボランティアの協力、約２万人の小・中・高校生の観戦、福島県、東京都、自治体等が主催するライブサイトやパブリックビューイングの開催などが検討されています。

　私たちは、新型コロナの感染リスクをふまえるならば、東京五輪・パラリンピックは中止し、ワクチン接種、ＰＣＲ検査の拡大、十分な補償などのコロナ対策に集中すべきであると考えます。

　第１に、東京五輪・パラリンピックを契機に、選手や国内外の関係者、観客などの大規模な人の流れが起き、そのことにより、地方も含めて感染者と重症化による死亡者が増えることが強く危惧されているからです。何よりも大切にされるべきは国民のいのちです。いのちを脅かす取り組みはきっぱりとやめるべきです。

　第２に、１年を超える対応の中で、医療スタッフの心身の疲弊は限度を超えており、これ以上の負荷をかけることは避けなければならないからです。「医療崩壊」を食い止め、一人でも多くのいのちを救うためには、医療従事者を守り、感染者を増やさないことを徹底することが必要です。

　第３に、１年以上もの間、感染拡大の波と、休業や営業時間短縮要請が繰り返される中で、多くの企業、事業者が存続の危機に立たされており、地域経済の疲弊がすすんでいるからです。東京五輪・パラリンピックを中止した場合より、開催をきっかけに新型コロナが再拡大し緊急事態宣言が発令された場合の経済的損失の方が大きくなるという試算も出されています。いま、感染拡大のリスクを避け、その封じ込めに全力をあげることこそ、最大の経済対策です。

　私たちは、以上をふまえ、貴職に対し、県民のいのちとくらしを守る立場で、下記の対応をすすめることを強く求めます。

記

１．政府に対し、東京五輪・パラリンピックを中止し、新型コロナ対策に集中するよう要請すること。

２．開催が強行された場合においても、県は感染防止の観点から、小・中・高校生の観戦動員や、ライブサイト、パブリックビューイングの開催など感染リスクを高めるとりくみは中止すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　以上